

シンガポール

Republic of Singapore

	2009年	2010年	2011年
①人口:518万人(2011年)			
②面積:714.3k m ²			
③1人当たりGDP:5万123米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 1.0	14.8	4.9
⑤消費者物価上昇率(%)	0.6	2.8	5.2
⑥失業率(%)	3.0	2.2	2.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	47,271	63,098	67,446
⑧経常収支(100万米ドル)	30,138	55,509	56,983
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	187,809	225,754	237,737
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	852,708.4	947,711.9	1,122,375.3
⑪為替レート(1米ドルにつき, シンガポール・ドル, 期中平均)	1.4545	1.3635	1.2579

[注] 人口には滞在期間1年超の外国人を含む
[出所] ①～⑧⑩:シンガポール統計局, ⑨⑪:シンガポール通貨金融庁

2011年のシンガポールの経済成長率は4.9%と欧州債務危機など対外経済環境が厳しい中であっても、堅調な伸び率を維持した。貿易は、IT製品の輸出が大幅に落ち込んだものの、アジア域内需要を中心とする化学品輸出は堅調であった。対シンガポール投資では、既に産業集積のあるITや化学品での追加投資に加え、航空機やデータセンターなどの投資が顕在化し、新たな産業集積の動きがみられる点が注目される。また、アジア域内での事業規模の拡大などを受け、シンガポールに地域統括機能を新設・強化する動きも目立っている。

■インフレ圧力から金融引き締め続く

2011年の実質GDP成長率は4.9%であった。建国以来最高の成長率であった2010年(14.8%)からは大きく鈍化した。同年は2009年(1.0%減)からの反動増が寄与したこと、2000～2011年の年平均成長率が5.6%であることを考慮すると、堅調な成長率であったと指摘できる。

需要面では、民間最終消費支出が4.1%増(寄与度1.5ポイント)、総固定資本形成が9.7%増(同2.1ポイント)と消費、投資ともに堅調であった。純輸出伸び率は3.4%増(同1.2ポイント)であったが、世界経済の成長鈍化の影響を受け、前年の39.7%増(同11.1ポイント)からは大幅に減速した。産業別では、製造業が7.6%増(同2.0ポイント)、サービス業は4.4%増(同2.7ポイント)であった。製造業は、輸出の鈍化、特にIT輸出減少の影響を受け、前年(29.7%増)から伸び率が大きく鈍化した。

四半期ベースでの成長率(季節調整済み前期比・年率

換算)は2011年第2四半期(3.0%減)、2011年第4四半期(2.5%減)にマイナス成長となり、大きく変動した。これについては、IT輸出が総じて低調であったことに加え、医薬品・医療機器(バイオメディカル)分野の生産が大きく上下したことが影響したと指摘されている。

貿易産業省は、2012年は世界経済が引き続き不安定な状況にあり、輸出が伸び悩むとして、同年の経済成長率を、2011年実績を下回る1.0～3.0%と予測している。

マクロ経済面のリスク要因は、引き続き物価上昇である。2011年の消費者物価上昇率は5.2%と2010年(2.8%)から大幅に上昇した。2012年第1四半期も前年同期比4.9%増と引き続き高水準にある。物価上昇の要因には、自動車所有権証書(COE: Certificate of Entitlement)価格と賃貸住宅価格の上昇がある。COE価格を含む輸送は2011年通年で11.9%増、住宅は同8.3%増となり、物価上昇を牽引した。COEは政府が車両の総量規制を目

表1 シンガポールGDP統計

(単位:%)

	年	四半期											
		2009	2010	2011	2010				2011				2012
					Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
前年同期比	GDP	△ 1.0	14.8	4.9	16.4	19.4	10.5	12.5	9.1	1.2	6.0	3.6	1.6
	製造業	△ 4.2	29.7	7.6	37.2	45.2	13.7	25.7	15.8	△ 5.9	13.7	9.2	△ 1.0
	建設	17.1	3.9	2.6	9.7	11.4	6.7	△ 3.1	4.2	1.1	2.4	2.9	7.7
	サービス	△ 0.7	11.1	4.4	11.1	12.1	10.2	9.7	7.5	4.6	3.6	2.1	2.2
前期比年率	GDP	△ 1.0	14.8	4.9	39.9	29.7	△ 16.7	6.9	19.7	△ 3.0	2.0	△ 2.5	10.0
	製造業	△ 4.2	29.7	7.6	170.5	79.2	△ 48.5	4.4	80.7	△ 19.5	11.0	△ 11.1	19.8
	建設	17.1	3.9	2.6	△ 7.0	21.2	△ 9.6	△ 3.1	8.8	9.5	△ 4.0	△ 2.2	32.1
	サービス	△ 0.7	11.1	4.4	15.8	14.5	0.5	7.9	4.0	3.7	△ 0.8	1.7	4.0

[出所] 貿易産業省(MTI)から作成。

的に導入している政策で、近年、COE 発給枠が減少したことにより、入札価格が高騰している。

消費者物価上昇率から住宅と民間輸送を除いたコアインフレ率も 2011 年通年で 2.2%、2012 年第 1 四半期は 3.1% へ上昇しており、物価上昇は食品や教育など幅広い分野にじわりと拡大している。

加えて、タイトな雇用情勢も、物価上昇の要因となっている。2011 年の失業率は 2.0% と 2000 年以降で最も低い水準となっており、賃金上昇も続いている。さらに、政府は、過度な外国人労働者への依存を減らす方針を掲げ、低・中技能の外国人労働者の雇用税引き上げや査証政策の強化(後述)を進めており、労働需給の逼迫は当面インフレ圧力となることが懸念される。

金融政策では、シンガポール通貨金融庁(MAS、中央銀行)は、2010 年 4 月から一貫して金融引き締め策を採ってきたが、2011 年 10 月には欧州債務危機の顕在化による景気下振れリスクの高まりから、金融引き締めペースを緩和した。しかし、2012 年 4 月には景気下振れリスクが後退した一方、インフレ圧力の高まりに対応するため、シンガポール・ドルの引き上げペースをわずかに加速するとし、金融引き締めを再び強化している。なお、シンガポールの金融政策は、政策金利ではなく、通貨バスケット制に基づく為替変動幅を政策手段として採用している。

シンガポール・ドル(S ドル)の対ドル名目為替レートは、2010 年の 1 ドル=1.36S ドルから 2011 年には同 1.26S ドルに上昇、2012 年第 1 四半期は同 1.25S ドルまで増価している。

近年、シンガポール経済を下支えする要因となっているのは観光関連産業である。2011 年のシンガポールへの来訪者数は前年比 13.2% 増の 1,317 万人と過去最高を

記録した。2009 年の来訪者数は 968 万人、2010 年は 1,164 万人で、毎年、大幅に増加している。来訪者の出身国別の構成比は、インドネシアが 19.7% で最も多く、中国(12.0%)、マレーシア(8.7%)が続いている。来訪者数の増加とともに、ホテル稼働率は 2010 年の 85% から 2011 年には 86% へ、ホテル平均単価も同 217S ドルから同 245S ドルへそれぞれ上昇した。同平均単価は、統計上で比較可能な 1990 年以降では最も高い水準である 2008 年(246S ドル)と同一水準まで上昇している。

シンガポールへの来訪者数増に大きく寄与していると考えられるのがカジノ併設型総合リゾート施設(IR: Integrated Resort)の存在である。具体的には 2010 年に、シンガポール南端のセントーサ島にユニバーサル・スタジオ、ホテル等を含むリゾート・ワールド・セントーサ(RWS)が、また市内中心部にカジノやコンベンション施設、ホテル等を併設するマリーナ・ベイ・サンズ(MBS)が相次いで開業した。MBS のホテルは、屋上に設置された空中庭園が日本でも話題となり、日本人客の誘致にも成功している。2 つの IR の 2011 年の売上高は MBS が 37 億 S ドル、RWS が 32 億 S ドルで、利益率(支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益)が 50% を超えるなど、経営面では好業績を残している。一方、国民のカジノ中毒者問題など IR のマイナス面も表面化しつつある。カジノ中毒者対策として、シンガポール国民にはカジノへの入場料(100S ドル、外国人は無料)が課されているが、同入場料の引き上げの必要性などが議論されている。

政治面では、2011 年 5 月、総選挙が実施された(シンガポールは一院制)。結果は、リー・シェンロン首相率いる与党人民行動党(PAP)が定数 87 議席中、81 議席を獲得し、圧倒的多数で政権を維持した。しかし、PAP の得票率

表 2 シンガポールの品目別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100 万 S ドル, %)

	輸出				輸入				貿易収支
	2010 年	2011 年			2010 年	2011 年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一般機械	73,731	71,413	13.9	△ 3.1	63,768	61,772	13.4	△ 3.1	9,641
IT 製品	190,400	176,774	34.3	△ 7.2	137,104	127,804	27.8	△ 6.8	48,970
IT 最終財	37,373	39,329	7.6	5.2	33,858	35,216	7.7	4.0	4,112
IT 部品	153,027	137,445	26.7	△ 10.2	103,246	92,587	20.1	△ 10.3	44,858
コンピュータ・周辺機器	28,013	24,170	4.7	△ 13.7	18,725	16,963	3.7	△ 9.4	7,207
半導体等電子部品類	117,202	104,534	20.3	△ 10.8	78,428	70,096	15.2	△ 10.6	34,437
精密機器	15,506	16,684	3.2	7.6	13,556	14,173	3.1	4.6	2,511
輸送機器	15,140	20,037	3.9	32.3	15,225	17,392	3.8	14.2	2,645
化学品	57,963	69,061	13.4	19.1	32,991	36,738	8.0	11.4	32,322
化学工業品	40,591	49,666	9.6	22.4	22,476	24,531	5.3	9.1	25,135
有機化学品	20,257	26,991	5.2	33.2	7,544	8,444	1.8	11.9	18,547
医薬品	7,184	7,713	1.5	7.4	2,582	2,999	0.7	16.1	4,714
プラスチック・ゴム	17,372	19,395	3.8	11.6	10,515	12,208	2.7	16.1	7,187
食料品	8,738	10,479	2.0	19.9	12,615	14,171	3.1	12.3	△ 3,692
石油製品	76,390	100,867	19.6	32.0	110,404	149,365	32.5	35.3	△ 48,498
卑金属・同製品	13,476	14,129	2.7	4.8	17,158	20,816	4.5	21.3	△ 6,687
総額(その他含む)	478,841	514,741	100.0	7.5	423,222	459,655	100.0	8.6	55,086

[出所] 表 3, 4, 5 と同シンガポール貿易統計から作成。

表3 シンガポール品目別地場輸出<再輸出を除く>

(単位:100万Sドル,%)

	2010年		2011年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度	
一般機械	35,425	33,812	12.0	△ 4.6	△ 0.6	
IT 製品	77,454	71,762	25.5	△ 7.3	△ 2.3	
IT 最終財	18,370	18,464	6.6	0.5	0.0	
IT 部品	59,083	53,298	18.9	△ 9.8	△ 2.3	
コンピュータ・周辺機器	16,740	13,508	4.8	△ 19.3	△ 1.3	
半導体等電子部品類	38,267	33,960	12.1	△ 11.3	△ 1.7	
精密機器	8,537	9,234	3.3	8.2	0.3	
輸送機器	7,052	10,495	3.7	48.8	1.4	
化学品	42,335	49,970	17.8	18.0	3.1	
化学工業品	30,954	38,430	13.7	24.2	3.0	
プラスチック・ゴム	11,380	11,540	4.1	1.4	0.1	
食料品	4,009	4,478	1.6	11.7	0.2	
石油製品	47,913	68,080	24.2	42.1	8.1	
卑金属・同製品	5,052	4,797	1.7	△ 5.1	△ 0.1	
総額	248,610	281,350	100.0	13.2	13.2	

は60.1%と、2006年の前回総選挙(66.6%)と比べて6.5ポイント下落し、1965年の独立以来、過去最低の得票率となった。複数の候補者を擁立するグループ選挙区(GRC)でも史上初めて野党が議席を獲得し、与党の現職閣僚2人(ジョージ・ヨー外務大臣、リム・ヒーフア首相府相)が落選するなど、与党への不満が表面化した選挙結果であったと受け止められている。

■IT 製品輸出が大幅減、アジア地域向け輸出が牽引

2011年の貿易(再輸出を含む総額ベース)は、輸出が前年比7.5%増の5,147億Sドル、輸入は同8.6%増の4,597億Sドルとなり、輸出入ともに前年(輸出は22.4%増、輸入は18.8%増)から鈍化した。貿易収支は551億Sドルの黒字であった。物価上昇率を除いた実質ベースでみ

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100万Sドル,%)

	輸出				輸入				貿易収支
	2010年		2011年		2010年		2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	273,996	296,987	57.7	8.4	223,336	229,918	50.0	2.9	67,069
日本	22,332	23,120	4.5	3.5	33,261	32,964	7.2	△ 0.9	△ 9,843
中国	49,468	53,651	10.4	8.5	45,844	47,748	10.4	4.2	5,903
韓国	19,548	19,459	3.8	△ 0.5	24,514	27,318	5.9	11.4	△ 7,859
ASEAN	145,114	160,285	31.1	10.5	101,655	98,159	21.4	△ 3.4	62,125
マレーシア	57,114	62,835	12.2	10.0	49,490	49,167	10.7	△ 0.7	13,668
インドネシア	44,984	53,777	10.4	19.5	22,937	24,246	5.3	5.7	29,531
タイ	17,284	17,645	3.4	2.1	14,000	14,270	3.1	1.9	3,375
フィリピン	9,775	8,506	1.7	△ 13.0	12,523	7,793	1.7	△ 37.8	713
インド	18,101	17,654	3.4	△ 2.5	12,566	17,771	3.9	41.4	△ 117
台湾	17,442	18,356	3.6	5.2	25,239	27,333	5.9	8.3	△ 8,977
EU27	47,157	48,528	9.4	2.9	52,252	57,901	12.6	10.8	△ 9,373
中東	9,117	9,602	1.9	5.3	41,318	54,966	12.0	33.0	△ 45,364
湾岸諸国会議(GCC)	7,120	7,708	1.5	8.3	36,508	52,426	11.4	43.6	△ 44,718
北米(NAFTA)	34,761	32,972	6.4	△ 5.1	51,671	53,385	11.6	3.3	△ 20,413
米国	30,871	27,638	5.4	△ 10.5	47,515	49,050	10.7	3.2	△ 21,412
アフリカ	9,532	5,726	1.1	△ 39.9	1,421	1,474	0.3	3.8	4,252
中南米	16,888	24,238	4.7	43.5	10,710	13,968	3.0	30.4	10,270
世界	478,841	514,741	100.0	7.5	423,222	459,655	100.0	8.6	55,086

[注] アジア大洋州は ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

ても、輸出が2010年の21.1%増から2011年には5.1%増(輸出物価上昇率2.4%)、輸入は同18.0%増から3.8%増(輸入物価上昇率4.8%増)とそれぞれ鈍化した。

輸出のうち、地場輸出(再輸出を除いた輸出)は前年比13.2%増の2,813億Sドル、再輸出は1.4%増の2,334億Sドルで、輸出総額に占める地場輸出の割合は54.7%と過半を占めている。

輸出を品目別(総額ベース)にみると、半導体等を中心としたIT製品は先進国需要の低迷や価格低下を受け、7.2%減の1,768億Sドルと、2009年(18.3%減)以来2年ぶりに減少に転じた。中でも、主力の半導体等電子部品類は10.8%減の1,045億Sドル、コンピュータ・周辺機器も13.7%減の242億Sドルに減少した。一方、石油製品は32.0%増の1,009億Sドルであった。石油製品は原油価格上昇の影響に加え、輸出先の6割がASEAN(49.2%)と中国(9.5%)で、欧米市場向け輸出が少なく、欧米経済鈍化の影響が小さかった。また、化学品は有機化学品や医薬品、プラスチック・ゴムなどの輸出が引き続き堅調で19.1%増の691億Sドルと輸出を下支えした。地場輸出の品目別輸出も同様の傾向がみられ、IT製品(7.3%減)は減少した一方、石油製品(42.1%増)、化学品(18.0%増)などが輸出を伸ばした。

石油製品や有機化学品はジュロン島に集積する石油化学産業が輸出を支え、医薬品についてはシンガポール西部でグラクソ・スミスクラインやロシュなどの欧米系医薬品メーカーが相次いでシンガポールで生産を増強し、輸出を行っていることが寄与している。医薬品の貿易収支は年々拡大しており、2004年の1億Sドルから2011年には47億Sドルまで拡大した。

輸出を国・地域別にみると、欧州債務危機や米国経済の減速を受け、米国向け輸出(10.5%減の276億Sドル)、EU向け輸出(2.9%増の485億Sドル)が減少もしくは鈍化した。その一方、アジア大洋州向け輸出は8.4%増の2,970億Sドルと堅調で、シンガポールの貿易を下支えした。寄与度は4.8ポイントと輸出伸び率の約6割が同地域向け輸出によってもたらされている。

表5 シンガポールの対日本貿易<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100万Sドル,%)

	輸出				輸入				貿易収支
	2010年	2011年			2010年	2011年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一般機械	3,246	3,191	13.8	△ 1.7	7,273	7,650	23.2	5.2	△ 4,459
IT製品	12,630	12,009	51.9	△ 4.9	11,117	9,070	27.5	△ 18.4	2,938
IT最終財	2,101	2,125	9.2	1.1	2,862	2,875	8.7	0.4	△ 750
IT部品	10,529	9,884	42.7	△ 6.1	8,255	6,195	18.8	△ 25.0	3,688
コンピュータ・周辺機器	1,718	1,584	6.8	△ 7.8	605	590	1.8	△ 2.4	994
半導体等電子部品類	7,447	6,936	30.0	△ 6.9	5,654	4,184	12.7	△ 26.0	2,752
精密機器	1,217	1,318	5.7	8.3	1,484	1,552	4.7	4.6	△ 235
輸送機器	369	617	2.7	67.0	1,322	1,294	3.9	△ 2.1	△ 678
化学品	2,574	3,376	14.6	31.2	3,167	3,056	9.3	△ 3.5	320
化学工業品	1,992	2,723	11.8	36.7	2,158	2,060	6.2	△ 4.5	663
有機化学品	443	391	1.7	△ 11.7	397	520	1.6	31.0	△ 129
医薬品	698	960	4.2	37.4	63	82	0.2	30.4	878
プラスチック・ゴム	581	653	2.8	12.4	1,010	997	3.0	△ 1.3	△ 343
食料品	915	1,027	4.4	12.2	282	282	0.9	△ 0.0	745
石油製品	933	1,177	5.1	26.2	4,798	6,160	18.7	28.4	△ 4,983
貴金属・同製品	645	624	2.7	△ 3.3	2,512	2,674	8.1	6.5	△ 2,051
総額	22,332	23,120	100.0	3.5	33,261	32,964	100.0	△ 0.9	△ 9,843

中でも、ASEAN(10.5%増)、中国(8.5%増)などアジア域内の新興国向け輸出が大きく拡大した。

日本向け輸出は3.5%増の231億Sドルであった。品目別では、輸出全体の動向と同様の傾向がみられ、IT製品(4.9%減の120億Sドル)が減少した一方、化学品(31.2%増の34億Sドル)などは増加した。

輸入では、輸出と同様にIT製品の輸入が大きく減少した。また、乗用車は3.1%減の16億Sドルと、3年連続で減少した。これは、シンガポール政府が前述の自動車所有権証書(COE)発給枠を減少させたことで、乗用車需要が減少したことが影響している。国・地域別では、大半の国からの輸入が拡大したが、輸入品の大半がIT製品である対フィリピン輸入は37.8%減と大幅に減少した。

対日輸入は同0.9%減の330億Sドルであった。品目別では東日本大震災の影響などにより、多くの品目で減少した。特に、半導体は26.0%減の42億Sドルと大きく下落した。食料品については、2011年半ばに対日輸入が減少したものの、同年後半から回復した。

■EU・シンガポール FTA は署名間近

シンガポールは、世界の主要国の中でも数多くのFTA(自由貿易協定)を締結している国である。2012年5月現在、同国の発効済みFTA件数は19件で、FTAカバー率(貿易総額に占めるFTA発効国との貿易比率)は62.7%に達している。

2011年には新たに発効したFTAはなかった。2008年に署名された湾岸協力会議(GCC)と2010年に署名されたコスタリカとのFTAについては、未発効の状況が続いている。

交渉中のFTAは7件あり、その中では、EU・シンガポールFTA交渉が最も進展しており、署名間近と報道さ

れている。同FTAが発効すれば、ASEAN諸国とEU間の初のFTAとなり、一部の石油化学品などでシンガポールの対EU輸出が拡大することも期待される。なお、EUは、ASEAN諸国の中では、シンガポールのほか、マレーシアと2010年12月から交渉開始、ベトナムとも交渉開始に向

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2011年)		
		往復	輸出	輸入
発効済	ASEAN	23.0	25.6	21.4
	米国	9.0	6.2	10.7
	中国(ASEAN, 二国間)	10.3	10.1	10.4
	日本(ASEAN, 二国間)	6.1	4.4	7.2
	オーストラリア(ASEAN, 二国間)	2.4	4.6	1.0
	韓国(ASEAN, 二国間)	4.9	3.2	5.9
	インド(ASEAN, 二国間)	3.5	3.0	3.9
	パナマ	1.9	5.0	0.0
	ニュージーランド	0.4	0.7	0.3
	(ASEAN, 二国間, TPP(P4))			
	EFTA	1.2	0.8	1.4
	チリ(TPP(P4))	0.1	0.0	0.1
	ペルー	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	0.0	0.0	0.0	
小計		62.7	63.6	62.2
署名済	GCC(湾岸協力会議)	7.5	1.2	8.6
	コスタリカ	0.1	0.0	0.2
交渉中	TPP(P9)	24.0	25.2	23.3
	EU	12.5	12.2	12.6
	カナダ	0.3	0.4	0.3
	メキシコ	0.7	1.0	0.5
	パキスタン	0.2	0.4	0.0
	ウクライナ	0.1	0.0	0.2
	ASTEP	5.1	3.6	5.9

【注1】 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

【注2】 GCC:バーレーン, オマーン, サウジアラビア, クウェート, カタール, UAE。

【注3】 EFTA:アイスランド, ノルウェー, リヒテンシュタイン, スイス。

【注4】 TPP(P4):ニュージーランド, ブルネイ, チリ。

【注5】 TPP(P9):米国, オーストラリア, ニュージーランド, ブルネイ, チリ, ペルー, ベトナム, マレーシア。

【注6】 ASTEP:台湾, 澎湖, 金門, 馬祖。

【出所】 シンガポール国際企業庁, シンガポール貿易統計から作成。

けた事前協議が進展している。

また、2011年には新たに「シンガポールと台湾、澎湖、金門、馬祖個別関税領域の経済パートナーシップ協定」(ASTEP)の交渉が開始された。シンガポールと台湾間で FTA 交渉に入った点が注目される。

また、既存の FTA では、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)の物品貿易協定(ATIGA)において、シンガポール、マレーシア、ブルネイの3カ国で、2010年11月から1年間の予定で開始された認定輸出者制度のパイロットプロジェクトは実施期間が1年間延長された。同制度は、アジアで発効済みの主要 FTA で導入されている第三者証明制度(政府等の第三者機関が物品の原産性を判定し、輸出ごとに原産地証明書を発給する制度)と異なり、政府などから認定された企業に自己証明制度(自らの責任で物品の原産性を申告)の利用を認める制度で、手続きの簡素化やリードタイムの改善につながるなどが期待されている。パイロットプロジェクトの期間が延長されるとともに、2011年10月からタイが同プロジェクトに参加し、参加国の拡大がみられている。今後、認定輸出者制度が ASEAN 加盟国全体に拡大していくことを目標としている。

シンガポールも加盟する ASEAN・中国 FTA では、2011年1月から改訂運用上の証明手続きが発効し、同 FTA においても正式に仲介貿易の利用が認められることとなった。仲介貿易とは、リインボイス(物流は生産国から輸出国に直送される一方、商流には第三国が関与する貿易形態)とバック・ツー・バック(商流に加えて、物流も第三国経由で行われる貿易形態、ASEAN 中国 FTA では移動証明と呼称)の2つがある。批准した国から順次発効していくかたちであったが、現在は加盟11カ国すべてで発効している。

今後、在シンガポール日系企業にとって注目される交渉は ASEAN における投資・サービス交渉である。2015年までに ASEAN 経済共同体(AEC)を構築することを掲げる ASEAN は、自由化スケジュールを盛り込んだ ASEAN ブループリントの中で、投資・サービス分野の自由化を2015年までに進める方針を示している。具体的には、各国が有するサービス分野で域内投資家に対して外資規制などを緩和することが盛り込まれている。実現すれば、シンガポールを含めた ASEAN 域内の企業は、域外企業よりも有利な条件でサービス分野へ事業展開できる可能性があり、今後の交渉が注目される。

■IT・化学に加え、データセンターなどの投資が加速

経済開発庁(EDB)の取り扱い案件によると、2011年の内資、外資による対内投資(コミットメントベース)は前年比6.8%増の137億Sドルであった。このうち、外国資本

表7 シンガポールの国・地域別・業種別対内投資
〈コミットメントベース〉

		(単位:100万Sドル,%)			
		2010年		2011年	
		金額	金額	構成比	伸び率
国・地域別	国内資本	2,070	1,875	13.7	△ 9.4
	外国資本(小計)	10,785	11,859	86.3	10.0
	米国	3,312	5,047	36.8	52.4
	日本	1,176	995	7.2	△15.4
	欧州	4,819	2,132	15.5	△55.8
	アジア大洋州・その他	1,478	3,685	26.8	149.2
業種別	製造業	10,034	11,274	82.1	12.4
	エレクトロニクス	5,814	7,415	54.0	27.5
	化学	1,651	2,524	18.4	52.8
	バイオメディカル	426	196	1.4	△54.1
	精密エンジニアリング	444	667	4.9	50.3
	輸送エンジニアリング	1,481	424	3.1	△71.4
	その他製造業	218	49	0.4	△77.4
	サービス産業	2,821	2,460	17.9	△12.8
	合計	12,854	13,734	100.0	6.8

〔出所〕経済開発庁(EDB)から作成。

による対内投資は同10.0%増の119億Sドルで、投資総額の86.3%を占めた。

国・地域別では、米国が前年比52.4%増の50億Sドルと増加し、投資総額の約4割を占めた。欧州は債務危機の影響等により21億Sドルと前年からほぼ半減した。

業種別では、エレクトロニクスが74億Sドルで全体の54.0%を占め、最大の投資分野となった。化学は52.8%増の25億Sドルであった。

主要案件をみると、①以前から産業集積のあるIT、石油化学、医療分野等での新規・追加投資案件、②航空機、データセンターなど比較的新しい分野での投資案件、③地域統括拠点(RHQ)を設置する動きが加速している点が大きな特徴である。

IT分野の主要投資案件では、2011年4月にインテルとマイクロン・テクノロジーが合弁で設立したNAND型フラッシュメモリー工場の操業を開始し、今後、事業規模を順次拡大する方針を示している(総投資額30億Sドル)。IT分野では製造に加えて、シンガポールでR&D機能を強化する動きも顕在化している。台湾の半導体大手のメディアテックが、2011年3月に1億2,000万Sドルを追加投資し、R&D機能を強化する方針を発表した案件のほか、半導体大手の独インフィニオン・テクノロジーが2011年に今後4億4,000万Sドルを投資、130人の新規研究者を雇用し、R&D機能を強化する方針を発表した。さらに2012年3月には、米アプライド・マテリアルズがシンガポール科学技術・研究庁(A*STAR)傘下のマイクロ・エレクトロニクス研究所と共同で1億Sドル超を投じたR&D施設を開業した。M&A案件では、2011年7月に日本の半導体・部品テストシステム事業大手のアドバンテストが同業のベリジー社を14億Sドルで買収した案件があった。

石油化学分野では、旭化成ケミカルズ、住友化学、日

本ゼオンの各社が、それぞれ2013年操業を目指し、石油化学産業が集積するジュロン島でスチレンブタジエンゴム(省燃費型高性能タイヤ用合成ゴム)工場の建設を進めている。アジア域内における自動車需要の高まりから、各社ともにシンガポールで合成ゴムの供給体制を増強することを目的としている。また、ドイツ化学品大手のランクセスは、2億ユーロ(約3億4,000万Sドル)を投じ、ネオジウム触媒ポリブタジエンラバー(Nd-PBR)製造拠点をジュロン島に設置することを発表、2015年からの操業開始を予定している。同社事業も省エネ型の自動車タイヤ需要拡大を見据えた事業である。

医療分野では、愛知県に本社を有するメニコンが2011年3月に、約80億円を投じ設置した使い捨てコンタクトレンズ工場の操業を開始した。同拠点は製造に加えて、研究開発拠点としても位置付けられている。シンガポールを立地先に選択した理由として、同社はメディカル分野の最新技術や優秀な人材へのアクセスの良さ、優遇税制、研究助成金など充実したインセンティブを挙げている。

また、シンガポール政府が新たに産業集積に力を入れる産業が航空機分野である。シンガポール北部のセレタに設置された滑走路周辺に「セレタ航空パーク(SAP)」と呼ばれる工業団地が整備され、欧米系の航空機関連企業が相次いで入居している。同パーク内では、2012年2月に英ロールスロイスの新拠点が操業を開始している。同社は、総額7億Sドルを投じ、英国以外では初となる航

空機用ブレードの製造工場のほか、テストセンターやR&D機能、研修センターなどを設置している。また、仏ユーロコプターが本社で製造されたヘリコプターのカスタマイズやメンテナンス業務、パイロットのトレーニングなどを行う拠点を設置している。

シンガポールで近年、新規投資が活発に行われている分野がデータセンターである。①自然災害が少ないこと、②電力供給が安定していること、③通信インフラが整備されていることなどが、シンガポールがデータセンターの立地先として評価されている要因である。また、膨大なデータを扱う金融機関が集積していることや地域統括拠点など本社機能を有する企業も数多く存在することなど需要側の要因もある。データセンター事業では、米デジタル・リアルティ・トラストや米エクイニクス、日系ではKDDI、NTTコミュニケーションズなどが既にデータセンターを設置。NTTコミュニケーションズは2012年4月にシンガポールで4つ目となるデータセンターのサービスを開始するなど事業規模を拡大させているほか、印タタ・コミュニケーションズもデータセンターを設置している。

2011年には、米グーグルが、東南アジアで同社初となるデータセンターを設置するため、ジュロン・ウエストに土地を購入したことを発表した。シンガポール政府はデータセンター専門の工業団地「データセンターパーク」を設置する方針であり、今後、同分野での新規投資が進むことが見込まれている。

表8 対シンガポールの主要投資案件(2011年3月~2012年4月)

業種	時期	企業名	親会社本国	概要
IT	2011年3月	メディアテック	台湾	1億2,000万Sドルを追加投資し、R&D機能等を強化する方針を発表。
	2011年4月	インテル、マイクロン・テクノロジー	米国	合併で設立したNAND型フラッシュメモリー工場の操業を開始。総投資額は30億Sドル。
	2011年6月	インフィニオン・テクノロジー	ドイツ	今後4億4,000万Sドルを投じ、130人の新規研究者を雇用し、R&D機能を強化する方針を発表。
	2011年7月	アドバンテスト・コーポレーション	日本	半導体の設計検証・評価テストで先端的なソリューションを提供するペリジーを買収。出資比率は100%。
	2012年3月	アプライド・マテリアルズ	米国	シンガポール科学技術・研究庁(A*STAR)傘下のマイクロ・エレクトロニクス研究所と共同で1億Sドル超を投じたR&D施設を開業。
石油化学	2011年3月	ランクセス	ドイツ	2億ユーロ(約3億4,000万Sドル)を投じ、ネオジウム触媒ポリブタジエンラバー(Nd-PBR)製造拠点をジュロン島に設置することを発表。
医療	2011年3月	メニコン	日本	約80億円を投じて設立した使い捨てコンタクトレンズ工場の操業を開始。
航空	2012年2月	ロールスロイス	英国	新拠点の操業を開始。英国以外では初となる航空機用ブレードの製造工場のほか、テストセンターやR&D機能、研修センターなどを設置。
金融	2012年4月	丸紅	日本	シンガポールのテマセクが出資する再保険会社ACRキャピタル・ホールディングスに対して、丸紅が第三社割当増資を引き受け。
ホテル・小売り	2011年3月	投資家グループ (CLSA Capital Partners (HK) Ltd)	香港	香港の投資家グループが、小売り・ショッピングモールの運営会社(PomoShoppingCenter)を買収。出資比率は100%。
	2011年5月	カタール・ディアル不動産投資 (Qatari Diar RE Invest Co QSC)	カタール	カタール政府投資庁傘下の投資ファンドがシンガポールのラッフルズホテルを買収。出資比率は100%。
インフラ	2011年9月	三井物産	日本	三井物産が港湾管理・運営事業を展開するポーテック・インターナショナルをTOB買収した。出資比率は100%。
データセンター	2012年4月	NTTコミュニケーションズ	日本	シンガポールで4つ目となるデータセンターのサービスを開始。
専門サービス	2012年1月	森・濱田松本法律事務所	日本	弁護士事務所を開業。
	2012年2月	西村あさひ法律事務所	日本	弁護士事務所を開業。

〔出所〕各社プレスリリース、トムソン・ロイターなどから作成。

インフラ分野では、三井物産が港湾管理・運営事業を展開するポーテック・インターナショナルを買収した案件があった。同買収をめぐっては、フィリピン港湾運営大手であるインターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス社(ICTSI)と買収競争となったが、最終的にICTSI社が買収を断念。三井物産は優れた技術と港湾運営ノウハウ取得により、同社が展開する港湾ターミナル運営事業の生産性向上と効率性改善に加え、港湾ターミナル運営事業資産の獲得を通じた物流インフラ事業の強化を買収の目的に挙げている。

金融分野では、2012年4月にシンガポールのテマセクが出資する再保険会社 ACR キャピタル・ホールディングスに対して、丸紅が第三社割当増資を引き受ける方式で出資(22%)する大型投資案件があった。丸紅は、ACRの再保険引き受け能力拡大とノウハウを活用し、アジア地域などで再保険仲介事業を拡大していく方針である。

■ 日本からは専門サービス分野の進出が増加

日本の財務省発表の国際収支統計によると、日本の対シンガポール直接投資額(フロー、円建て公表値を米ドル換算)は前年比16.8%増の45億ドルであった。また、直接投資残高(2011年末)は15.3%増の317億ドルであった。

日本からの対シンガポール投資案件をみると、上記のような大型案件のほか、日系進出企業の増加や地域統括拠点の増加などを背景に、法律サービスなど専門サービス分野への進出が目立っている。会計サービス分野では既に複数の日系事務所がサービスを展開しているほか、2012年には森・濱田松本法律事務所、西村あさひ法律事務所が相次いで法律事務所を開設した。

このほか、消費者向けサービス業の進出も相次いでいる。外食・小売り分野への進出は引き続き活発で、2011年には壺番屋が「CoCo 壺番屋」1号店、プレナスが「やよい軒」1号店をそれぞれオープンした。2012年4月にはWDIが「カプリチオーザ」1号店をオープンしている。小売り分野では、ファーストリテイリングは「ユニクロ」1号店を2009年にオープンした後、店舗数を段階的に拡大している。さらに、ワタベウェディングは、2011年4月からシンガポール中心部にある大聖堂「チャイムス・ホール」を賃借し、婚礼サービス業を開業している。

■ 地域統括拠点の新設・強化相次ぐ

近年、シンガポールに地域統括拠点(RHQ)を設置する動きが加速している。ジェトロ、シンガポール日本商工会議所(JCCI)、在シンガポール日本国大使館が共同実施した「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能

に関するアンケート調査」(調査期間:2011年12月～2012年1月、対象企業:JCCI加盟の法人企業)によると、何らかの地域統括機能を有していると回答した企業は77社、回答企業(213社)の36.2%を占めた。将来設置することを検討している企業は26.8%(57社)あり、両者を合わせると63.0%に達した。

各社プレスリリースによると、2011年にはキリン、日清食品ホールディングス、サントリーなど食品分野の企業が相次いでシンガポールに地域統括拠点を設置した。このほか、三井化学が高機能エラストマー事業の本社機能を日本からシンガポールに移管、HOYAが白内障手術用眼内レンズの事業本部を米国からシンガポールに移管、日立プラントテクノロジーが東南アジア地域を対象とする地域統括会社を設置した事例などがあつた。また、パナソニックは2012年上半年から、部品・原材料の調達物流本部機能を大阪からシンガポールに移転している。

近年、地域統括機能を設置する動きが加速している背景には、アジアにおける事業展開の重要性が増したことや事業規模が拡大している中、経営統制の強化や経営支援機能(シェアードサービス)提供により、地域内グループ企業全体での効率化・コスト削減を図ることなどがあつたと考えられる。

シンガポールに設置された地域統括会社の管轄地域は、ASAEN(地域統括機能を有する企業の97.4%が対象)、南西アジア(54.5%)、オセアニア(41.6%)を主軸に展開され、中国など北東アジアをカバーする企業は少ない。また、提供する地域統括機能では、販売・マーケティング(71.4%)、人事・労務管理・人材育成(67.5%)、金融・財務・為替(62.3%)などが中心となっている。

中でも、「人事・労務管理・人材育成」を提供する企業が前回調査(2007年、43.5%)から急増した。この背景には、域内グループの人事情報の一元管理や多国籍の従業員の階層別研修や幹部人材育成をシンガポールで行う企業が増えていることがあつたと考えられる。具体的には、東芝が2010年からシンガポールにキャンパスを有するフランス経営大学院インシアードと提携し、アジア太平洋地域内グループ企業の中間管理職や幹部候補生を対象とした研修プログラムを開始、ソニーも2012年に次世代幹部の育成機関であるソニー・ユニバーシティをシンガポールに開校している。

同アンケート調査では、地域統括機能をシンガポールに設置する理由についても尋ねているが、「周辺地域へのアクセスが容易な立地にあるため」(81.8%)、「物流、輸送、通信等のインフラが整備されているため」(55.8%)が上位を占めた。シンガポールは空港が市内中心部から車で20～30分程度の距離にあり、また入国・出国審査な

表9 日系企業の近年の地域統括拠点の設置事例

年月	企業名	業種	概要
2011年2月	キリン	食品	2011年2月に発表した「2011年キリングループ事業方針」において、シンガポールを東南アジア地域統括会社と位置づけ、「権限の付与や資源の投入、現地人材の登用などにより体制を強化し、地域に密着したスピーディな事業運営やシナジー創出を推進するとともに、成長機会の探索や投資判断を行っていく」方針を表明。
2011年4月	三井化学	化学	高機能エラストマー事業の本社機能をシンガポールに移管することを発表。事業戦略の策定、遂行、収益責任を含めた機能を移管。シンガポールの拠点は同製品の生産・販売量の8割を占めている。
2011年3月	日清食品	食品	アジアでの事業展開を加速するため、アジア戦略本部を設置することを発表。常務取締役がシンガポールに常駐。
2011年4月	HOYA	光学機器	白内障手術用眼内レンズの事業本部を米国からシンガポールに移転。シンガポールでは同レンズを2003年から生産。
2011年8月	サントリー	食品	シンガポールに地域統括拠点を新設(2011年9月から事業を開始)。ASEANを中心とした食品事業の戦略構築とグループ統括、M&A関連機能を担う。
2011年9月	日清紡	繊維	ASEAN地域子会社への財務支援、内部統制支援を目的に、地域統括会社を設立。将来的には、グローバル人材の育成拠点としても活用していく予定。
2011年9月	パナソニック	電気機器	2012年上半期に部品・原材料の調達物流本部機能をシンガポールに移転する方針を表明。
2011年12月	日立プラントテクノロジー	電気機器(システム)	東南アジア地域を対象とする地域統括会社を設置。シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6社を統括。「同地域全体のマーケティング・営業・技術・調達面などの経営サポート、経営資源の効率的配分・活用、グローバル人材の確保・育成、ガバナンスの強化を推進」することを目的。
2012年2月	不二製油	食品	アジア市場での事業強化を目的に、統括会社を新たに設立。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの子会社を統括し、「アジア地域の事業促進、新規事業の企画」、「統括対象会社への業務支援と域内グループ会社連携の推進」を主たる統括業務とする。

〔出所〕各社プレスリリース、各種資料から作成。

ども効率化されるなど交通インフラはハード、ソフト面ともにアジア諸国の中では群を抜いて整備されている。

また、「低い法人税や地域統括会社に対する優遇税制など税制上の恩典が充実しているため」(48.1%)も上位を占めた。シンガポールの法人税率は17%とアジア諸国の中では香港(16.5%)と並び最も低い水準にあり、地域・国際統括本部制度、金融財務センター(FTC)など統括拠点を設置した企業には各種の税制特典が準備されている。このほか、キャピタルゲインへの非課税措置や幅広い租税条約ネットワークなど、地域統括拠点を運営する上での税制上のメリットが数多く用意されている。

■ 日星連携によるビジネス展開に広がり

シンガポールの2011年の対外直接投資額(国際収支ベース、フロー)は前年比28億Sドル増(9.7%増)の317億Sドルであった。リーマン・ショックによって2008年に4億Sドルの引き揚げ超となった後、2009年以降、3年連続で対外直接投資額が増加している。

2011年以降のシンガポール企業の対外直接投資案件では、政府系投資会社テマセクの全額出資子会社マジュー・インベストメンツ(モーリシャス)などの投資グループが米国の石油ガス生産会社フラック・テックを買収した案件(35億Sドル)、同じくテマセクの関連会社メイブルトリー・インベストメンツが香港のショッピングモール運営会社を買収した案件(24億米ドル)など大型買収があった。

近年、インフラ分野で日本企業がシンガポール企業と

提携して対外ビジネス展開を行う事例がみられるが、2011年以降もいくつかの提携事例がみられた。シンガポールでは過去、国内のインフラ開発を政府系企業が担ってきたことを背景に、政府系企業がインフラ開発のノウハウを有している。日本企業にとっても、インフラ分野は新たな成長分野として認識され、シンガポール企業と提携してアジアのインフラ開発事業を行うことを検討する企業も多い。

具体的事例では、インド南部タミルナドゥ州チェンナイで、シンガポールのインフラ開発大手アセンダスが日揮、みずほコーポレート銀行と共同でタウンシップ開発を推進している事例がある。2012年1月には、同3社がタミルナドゥ州政府との間で、枝野幸男経済産業大臣、ジャヤラタ・タミルナドゥ州首相立ち会いのもと、都市開発に関する覚書(MOU)を締結している。

さらに、シンガポール水大手のハイフラックスと日立製作所、伊藤忠商事が、インド西部グジャラート州ダヘジで海水淡水化プラントによる水供給事業実施に向け提携している。2012年3月に、同コンソーシアムはインド・ダヘジ経済特別区管理会社との間で「海水淡水化プロジェクトによる水供給事業の実施に関する共同開発契約」を締結した。同契約は経済特別区内の工業団地に対し、同コンソーシアムが工業用水を供給できる権利を得ることを定めたもので、今後、水売買契約、融資契約に関する協議を進めるとしている。同プロジェクトが実現すれば、アジア最大の海水淡水化プラントになる見込みである。

また、ファイナンス分野でも提携事例がみられる。2012年2月には、テマセクやシンガポールのDBS銀行などと三井住友銀行が共同で、プロジェクト金融会社を設立することが発表された。同金融会社は在シンガポール企業が海外で行うインフラプロジェクトに対して融資等を行う機能を持ち、在シンガポール企業のインフラビジネスを後押しすることとなる。

■対日投資は不動産分野で大型案件

日本の財務省発表の国際収支統計によると、シンガポールからの対日直接投資額(フロー、円建て公表値を米ドル換算)は前年比50.4%減の8億ドルであった。2010年にはシンガポールから不動産分野で大型買収があったが、その反動減によって減少に転じた。シンガポールからの対日直接投資残高(2011年末)は160億ドルに達し、金額ベースで米国、オランダ、フランス、ケイマン諸島に次ぐ5位となっている。

主要な対日投資案件では、シンガポールの半導体・電子機器メーカーであるダウ・イー(Dou Yee)が、2011年6月に10億円を投じ、広島県にフィルム液晶ディスプレイ工場と研究開発拠点を設置する案件を発表。同社の進出ではジェトロが対日投資案件として支援し、研究開発分野では、日本政府の外資系企業向け補助金の補助対象となっている。

2011年12月には、シンガポール政府系物流施設運営会社のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)が、中国政府系投資ファンドである中国投資(CIC)と共同で、日本国内15カ所の物流施設を米国不動産投資会社ラサールインベストメントマネージメントから買収した。同案件ではGLPとCICがそれぞれ212億円ずつを出資、さらに日本国内で800億円の融資を受け、買収額は1,226億円に達した。不動産関連では、メープルツリー・インベストメントが2011年3月に、広島の物流施設を伊藤忠商事から買収した(73億円)ほか、キャピタル・モールズ・アジアが、2012年2月にコープ神戸など日本3カ所の商業施設の残りの株式を取得(132億円)した。